



Newspaper in Education

静岡新聞で学ぼう



静岡新聞

記事を読んで、問いに答えなさい。

解答例

2021年5月17日夕刊

石炭火力を巡る G7各国の姿勢

英国	2025年までに廃止、1年前倒し検討
フランス	22年までに廃止
ドイツ	遅くとも38年までに廃止
カナダ	30年までに廃止
イタリア	25年までに廃止
米国	電力部門からの二酸化炭素排出を35年までになくす
日本	利用継続

G7各国のうち、英、フランス、ドイツ、イタリア、カナダの5国は「石炭火力の廃止は可能限り早い時期の石炭火力発電の全廃」を共同声明に盛り込むことで合意するよう、各国に提案。

世界全体でCO₂排出を減らす取り組みとして、天然ガスも含めた化石燃料の利用に關し、発展途上国への資金支援を中止するよう

政府関係者」という。関係者によると、英国は議長国として「可能な限り早い時期の石炭火力発電の全廃」を共同声明に盛り込むことで合意するよう、各国に提案。

6月の先進7カ国首脳会議（G7サミット）議長国の英国政府が、共同声明にG7各国での石炭火力発電の全廃を盛り込む提案をしていることが17日、分かった。国内外の複数の関係者が明らかにした。

二酸化炭素（CO₂）の排出が多い石炭火力は、日本などが目指す「2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ」達成を妨げる存在。英国はG7が積極姿勢を示すことで、世界全体の排出削減に向けて機運を高める狙い。石炭火力の利用を続ける日本が孤立する可能性もある。

英石炭火力全廃を提案 利用続ける日本孤立も

来月、G7サミット

提案している。ただこれには複数の国が異論を呈しているという。英国は20、21日にオンライン形式で開くG7気候・環境相会合でも議論を進めたい考

①先進7カ国首脳会議（G7サミット）の7カ国をすべて書きなさい。

イギリス(英国)、フランス、ドイツ、カナダ、イタリア、アメリカ(米国)、日本

②G7での「石炭火力発電の全廃」を盛り込む提案は何を達成するためのものか。

2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ

③「石炭火力発電の全廃」の提案は日本にどんな影響があると考えられるか。

((例) 石炭火力発電の利用を続けようとする日本が孤立してしまう可能性がある。)

④世界における化石燃料の利用は、今後どうなっていくと考えられるか。40字以内で書きましょう(句読点を含む)。

(例) 世界全体でCO₂を減らす取り組みが進み、化石燃料の利用は減少していくだろう。(38字)

(例) 石炭火力など、CO₂の排出が多い化石燃料の利用から段階的に減っていくだろう。(38字) など

年 組 名前

作問者: 静岡新聞NIEコーディネーター 矢沢和宏

(中学校～高校/社会、総合)

え。小泉進次郎環境相と梶山弘志経済産業相も出席する予定で、日本政府は対応策を検討している。

国連のグテレス事務総長は、経済協力開発機構（OECD）加盟国に石炭火力を30年までに段階的に廃止するよう要請した。